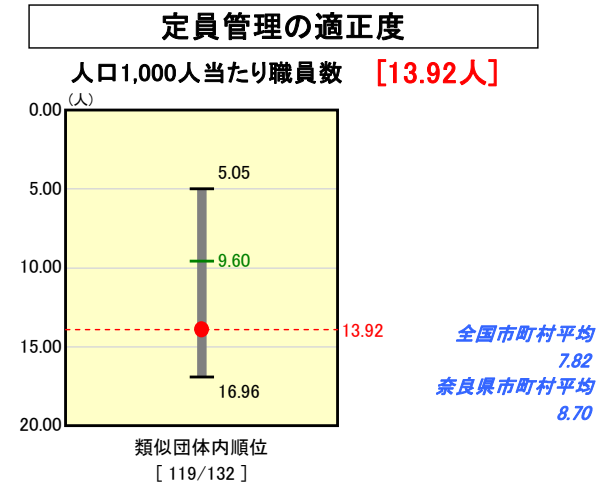
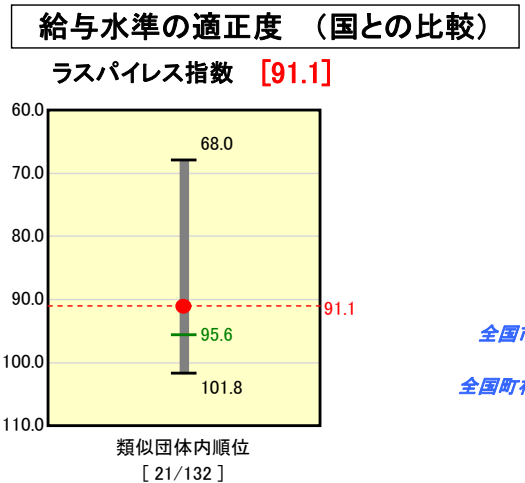
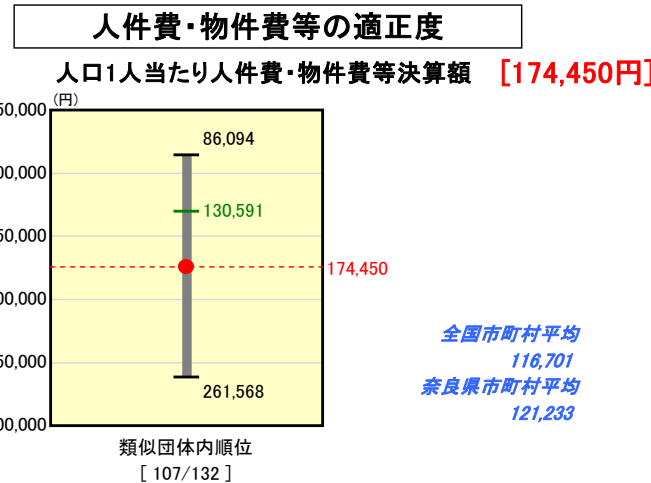
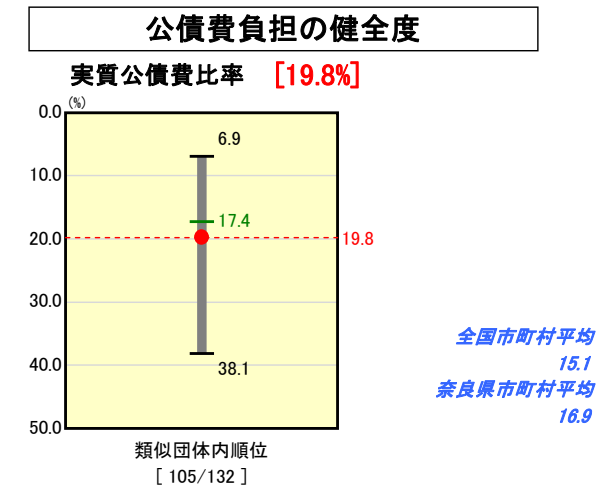
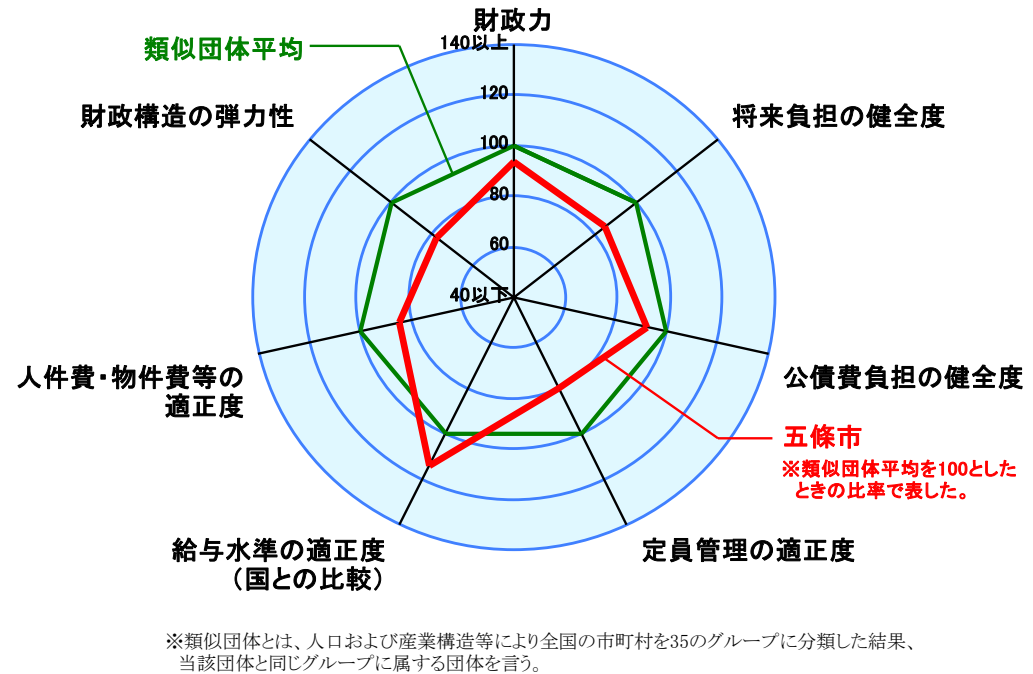
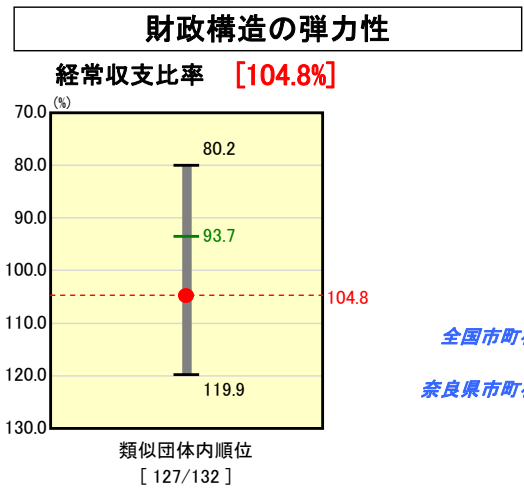
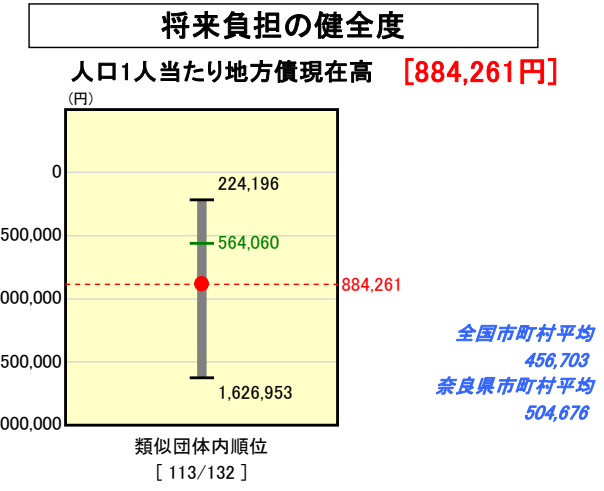
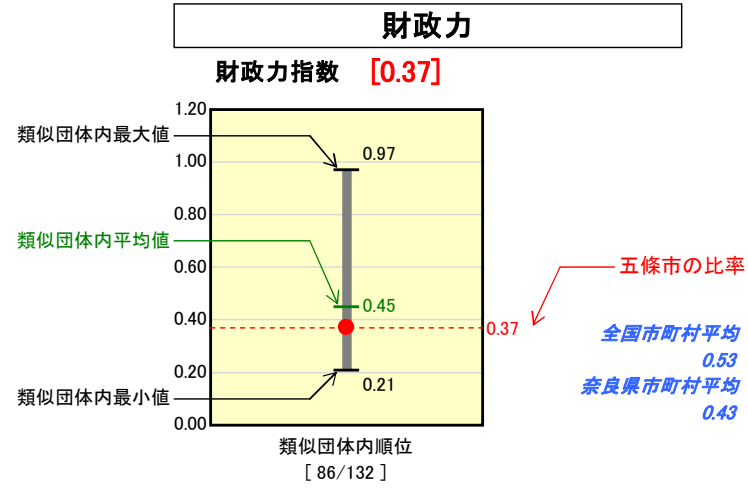


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

奈良県 五條市

人口	37,424 人(H19.3.31現在)
面積	292.05 km ²
歳入総額	20,542,874 千円
歳出総額	20,010,671 千円
実質収支	247,551 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 財政力指数
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成18年度末26.3%)に加え、市内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。歳入の確保については、徴収業務の強化に取り組みなど税収確保に努め、歳出については、集中改革プランに沿って人件費を含めた徹底的な行政経費の削減を推進するとともに、投資的経費の縮小による公債費負担の抑制にも努め、財政の早期健全化を目指す。
- 経常収支比率
公債費と人件費の占める割合が大きく、その比率の上昇も公債費と人件費によるところが大きい。そのため、公債費については公共事業の縮小を継続的に市債の新規発行の抑制し削減に努め、人件費についても勤奨退職の促進や新規採用の抑制により職員数の削減による人件費の抑制に努め、比率の改善を目指す。
- 人口一人当たり人件費・物件費等決算額
人件費と施設の維持管理経費が要因となり類似団体平均を上回っている。これは保育所、市民ホール、地区公民館等の施設数が多いこと、それらの運営を直営で行っていることに起因している。今後は施設の統合、指定管理者制度の導入や人員配置の適正化などを進め、維持管理コストの削減を図る。
- ラスパイルズ指数
全国平均に比べ著しく低い水準であるが、人件費抑制のため、この水準を維持する。
- 人口一人当たり職員数
市町村合併による職員増や管理施設数の多さから、類似団体平均を上回っている。今後集中改革プランの数値目標に基づき、職員数の削減に努める。(5年間で65人削減)
- 実質公債費比率
一般会計、特別会計とも近年の市債発行額の増加のため、元利償還もピークを迎えていることにより、類似団体平均を上回っている。今後、市全体の公共事業の縮減を継続し、市債の新規発行を抑制するとともに、市債発行にあたっては、交付税算入の大きい有利な事業債を発行し、実質公債費比率の抑制に努める。また、公的資金補償金免除繰上償還を実施し、利子負担の軽減化にも努める。
- 人口一人当たり地方債現在高
従来から財政規模に比較して普通建設事業費が大きく、その財源を市債発行に頼っていることと、市町村合併により、旧2村の地方債残高が足され膨れ上がったことが起因し、類似団体平均を上回っている。今後、公共事業の継続的な縮減により市債発行を抑制し、地方債現在高の縮小を図る。